

新幹線問題、広く市民に情報発信を

平原 嘉徳 (自由民主党)



地元新聞社の世論調査で新鳥栖から武雄温泉間の整備方式はフル規格が30・3%、F^{※2}GTが28・7%、対面乗り換えが25・7%と回答が拮抗し「分からない」が15・3%という結果であった。本市の将来にどう影響するかなど広く市民に情報発信すべきでは。

◆その他◆市長の政治姿勢について
／自衛隊のオスプレイ佐賀空港配備計画について



男性の育休促進、市長にも！

富永 明美 (ネットワーク佐賀)



令和4年4月から段階的に施行される「改正育児・介護休業法」には産後パパ育休制度などが盛り込まれ男性の育休取得率アップが求められている。最近第2子が誕生された坂井市長には、職員や企業への波及効果のためにも是非育休を取得して頂きたいが見解を。

◆その他◆起立性調節障害の理解に向けて／長引く新型コロナウイルス禍が小・中学生に与える影響は



破損した太陽光パネルの注意喚起を

千綿 正明 (自由民主党)



災害などで太陽光パネルが飛散した場合、壊れた太陽光パネルでも発電すると言われている。環境省からの通達で市民や業者に対して災害時の取り扱いを広報するよう事務連絡が来ているが、今まで広報はされていない。今後は広報していくべきと思うが。

◆その他◆諸富文化体育館(ハートフル)について／公共工事の境界について



農林水産業の就労者確保のために

川副龍之介 (自由民主党)



食料安全保障の一端を担う農家・漁家、農業・漁業に必要な養水分の供給源である山林を管理する林家。雨水の貯留や有明海への排水など水害対策としての役割も大きいですが、ここ10年で農家864人、林家33人、漁家104人が減少。この現状を踏まえ市の考えは。

◆その他◆災害対策について



※2 FGT…フリーゲージトレイン free gauge train の頭文字。軌間可変電車。レールの幅にあわせて自動的に車輪間隔を変える電車のこと。

12月8日(水)

積極的な「最新

技術の活用」を!



久米 勝也(ネットワーク佐賀)

近年、自動運転技術は、急速に進化している状況で、自動運転バスを導入すれば、運転手不足の解消にも繋がり、魅力あるまちづくりにもなると思うので、市長が強いリーダーシップを発揮して、積極的に取り組んで行くべきと思うが、市長としての見解は?

答弁

電動モビリティは、自動運転バスやグリーンスローモビリティ等、複数人を輸送するものから一人乗りの電動キックボードなど様々な形態がある。近年の技術の進展により各モビリティの開発が進んでおり、移動の利便性を向上させるものとして実用化に向けた動きが出てきており、大変関心を持って注目している。行政施策を推進するため、交通分野を含め、あらゆる分野において積極的に最新技術を導入し、スピード感を持って市政運営に取り組んでいきたい。

◆その他◆水害対策について



12月9日(木)

小中学校の生活

指導員等の増員を



川崎 健二(自由民主党)

小中学校の生活指導員や特別支援学級支援員の必要性・効果を示した上で①来年度の増員の見込み②支援記録の記入時間の簡素化は③各学校の状況に応じた生活指導員・特別支援学級支援員間の入替えや移動④地域ボランティア等の活用による学校支援の推進を。

答弁

①今年度人員を維持の見込み②支援記録は児童・生徒を支援する上で重要な手立て。簡素化による支援の質の低下や情報共有の不足を懸念③各々勤務内容や時間を定めて雇用しており、学校の事情で恒常的に変更することは難しい。ただし、一時的に児童・生徒や学級の状況に応じて移動や応援を行う等、弾力的に運営している④学校と地域が連携し、教育活動に取り組むことは重要と認識。学校の実情に合わせて、地域の力を活用するよう学校に伝えている。

◆その他◆河川の維持管理について



紙おむつの分別回収

リサイクル等は



中村 宏志(公明党)

紙おむつのリサイクルの現状と市で発生している使用済み紙おむつの排出量は、焼却設備に負担負荷が掛かっているのでは。市で減量再資源化によるリサイクルに取り組むべきでは。家庭系ごみとの分別を分かりやすくする方法を。市民リユースの取り組みを。

答弁

リサイクルはコスト等クリアすべき課題が多く、民間事業者と事業化に向け研究中であり排出量は子供用大人用合わせて推計約5千500ト。可燃ごみをかき混ぜ焼却するため、施設への悪影響は確認できていない。一定の場所です少量集まる事業系がリサイクルしやすく、事業系を研究している。法改正でプラスチックごみの分別が必要になるがまず事業系を検討する。リユース方法等の情報提供は資源活用の観点で有意義だが買はずぎも一因。情報提供は慎重に行いたい。

◆その他◆熱中症対策について



効果的な情報発信で

市民に安心を!



村岡 卓(公明党)

災害時の情報は生命を守る行動をとるためには欠かせない。①災害時の情報収集に市民の力を取り入れてはどうか②メディアを活用し、市長や危機管理監などが直接市民に避難行動を促してはどうか③体に不自由がある方などにはさらなる配慮が必要ではないか。

答弁

①他市の取り組みなども参考に、情報収集や情報共有に関するシステムを導入できないか研究を進めていきたい②SNSなどで市長が直接市民に避難行動や防災対策を呼びかけることは有効と考えており、今後も広い視点で有効な情報の発信について検討を深めていきたい③避難所では多様な方々とのコミュニケーションや情報発信が必要であると認識しており、そのような方へ配慮できる新しいシステムを使用した対応方法についても検討していきたい。

◆その他◆子育てしやすい環境について



バイオマス、現状を 省み課題解消へ

稲葉 嵩広 (自由民主党)



①市民から危惧されているバイオマス事業、特にCCU^{※3}の収支が合わず、当初の計画とかけ離れている。この現状を省みるとともに、バイオマス事業全体としての評価を求める②本事業の不透明さを改善し、市民の理解を深める必要があるのではないかと。

答弁

①二酸化炭素の供給能力に余力があるため今後も供給量増加に取り組み。清掃工場や下水浄化センターでの経済面の事業効果に加え、環境面でも市民生活で排出された廃棄物などの活用により、市全体の温室効果ガス排出削減にもつながるなど、事業全体として費用削減効果や地域の経済・環境への波及効果など総合的に効果の高い事業と考えている②市民への一方的な情報提供にならないようバイオマス事業に関する様々な情報を双方向で提供する。
◆その他◆子育て世帯への支援拡充について



子宮頸がん予防 ワクチン接種周知を

中島 妙子 (公明党)



このほど、厚労省が子宮頸がん予防ワクチン定期接種の積極的勧奨の再開を決定した。接種対象者（小学6年から高校1年）への周知や、これまで情報が届かず接種機会を逃した接種対象者への救済措置、また市民が安心して接種できる相談体制への市の対応は。

答弁

ワクチン接種周知のため、全対象者へ接種勧奨の個別通知を行う予定である。機会を逃した対象者への救済措置については現在国で検討中であるが、国の内容に沿った運用になると考えている。また、相談体制については接種実施医療機関と連携し、ワクチンの安全性・有効性の情報提供に努め、ワクチン接種への不安解消のため丁寧に相談対応していきたい。健康被害については救済手続きの窓口が市になるため、申請者に寄り添った対応をしていきたい。
◆その他◆若者に対する支援について



排水ポンプの 能力アップを！

中野 茂康 (緑橋自民)



令和元年の佐賀豪雨、本年8月の長期に渡る大雨により、転作作物である大豆の圃場や施設ハウスの冠水被害が立て続けに発生し、地域住民や農家の方から排水対策を願う声が多く寄せられている。排水ポンプの能力アップが必要では。

答弁

近年の豪雨は排水機場の計画基準雨量を超え、回数も増加していることから、国や県による農業用水路の防災事業において、大雨時の貯留能力アップや護岸整備が行われている。また今後も、施設の更新や、能力アップも可能となるような整備を計画されている。しかし、整備には一定の時間を要するため、国や県に本市の現状を伝えながら、予算確保や事業継続、排水機能増強に向けた提案や協議を行っていきたい。
◆その他◆農業振興について



ヤングケアラーに 寄り添った支援を

松永 幹哉 (自由民主党)



大人が担うような家族の介護や世話をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子どもをヤングケアラーと定義されている。先進自治体では対策と支援が進んでいるが、本市におけるヤングケアラーの現状と支援策について問う。

答弁

ヤングケアラーの傾向がある児童・生徒が数名いると把握しており、まだ表面化していないケースもあるのではと考えている。学校の相談体制を充実させること、生活アンケートで家庭状況を把握すること、子どもたちにヤングケアラーについて理解させることが重要である。また、学校外の相談窓口の周知に努め、子どもたちを注意深く見守り、問題解決のために関係機関と連携し、安心して生活できる環境を整えたい。
◆その他◆土砂災害地域における公施設について／行政DXについて



※3 CCU…Carbon dioxide Capture and Utilization の略称。二酸化炭素の分離回収による利活用のこと。
※4 DX…デジタルトランスフォーメーションの略称。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念。

12月10日(金)

若者の投票率
アップの施策を

黒田 利人(緑橋自民)



若者が選挙に関心を持ち、投票に向くような施策を講じる必要を強く感じる。その一つの策として、最初に選挙権を有する高校生に投票してもらうために、市内の各高校に期日前投票所を設置してはどうか市の考えを問う。

答弁

高校に期日前投票所を設置するとした場合、投票所が増えることにより日程や人員を確保できるかどうか、また、選挙の原則である自由選挙及び秘密選挙を担保できるかどうか等、様々な課題がある。しかしながら、投票の機会の提供、選挙への関心増大等の効果があり、若者の投票率アップのための有効な方策の一つであると考えている。今後の実現可能性も含めた上で、他の自治体の先進事例の調査、高校の意向把握など、研究を進めていきたい。

◆その他◆災害に強いまちづくりについて



12月13日(月)

金立や周辺地区の水害防止対策を

西岡 真一(自由民主党)



今年8月の豪雨で黒川下流の巨勢川調整池があふれ、広範囲が浸水した。市の排水機場整備で、黒川が氾濫する危険性が高くなるのではないか。市が管理する金立川周辺でも、川による浸食や土砂流出等が一昨年同様に起きた。なぜ抜本的な防災対策を行わないのか。

答弁

尼寺排水機場は黒川に排水するが、制限水位に達するとポンプを停止する。また、黒川は元々巨勢川調整池の計画流域に含まれており、下流域の危険度が高くなることはない。加えて尼寺排水機場の上流に新たな調整池を整備しており、下流域の負担軽減につなげている。また、金立川では佐賀県が整備した砂防ダムや設置に着手した流路工により、流速の低下などで治水安全度は向上すると思われる。市の対策については、流路工完成後の大雨時の状況を見ながら考えていきたい。



宅地への被害(金立川)

市長の政治姿勢、政策方針を問う

白倉 和子(さが未来)



①公約に「物流特区」構想を掲げているが、佐賀空港周辺の南部エリアの今後の可能性を含め、抱負を問う②地方分権・地方主権の下、時には国や県と対峙する必要もあるが、どう向き合っていくのか③市民の声を聴くための「市長と語る会」は開催するのか。

答弁

①空港周辺が物流拠点となれば、佐賀市の誇れる製品や農産物を国内や世界各地に販売する体制を構築し、人・物の集積を図ることで、空港を起点とする佐賀市発展の新たな礎にしていきたい②それぞれの立場で立ち位置が異なることも考えられるが、しっかりと話し合い、市の発展のために尽くしていきたい③市民の声を直接聴くことができるような機会についても実施する方向で検討したい。

◆その他◆佐賀空港への自衛隊・オスプレイ配備について/川副町大辻間地区の排水対策について



九州佐賀国際空港

佐賀市議会 2月定例会のお知らせ

2月28日(月) 午前10時開会(予定)

※会期日程等については、定例会開会日に正式決定し、ホームページでお知らせします。

※市内外のどなたでも傍聴することができます。

車椅子での傍聴もできますし、文字情報モニターや補聴器もあります。

※常任委員会や特別委員会も傍聴できますので、ぜひおいでください。



※5 流路工…河川や溪流の水の流れを固定し、岸や川底が削り取られないようにするために設置する構造物。